

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 信越化学工業株式会社（証券コード:4063）

### 【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	AAA p 安定的
-------------------	--------------

### ■格付事由

- 世界有数の化学メーカー。半導体シリコンウエハー、塩ビ樹脂で世界トップシェアを誇る。そのほか半導体露光材料（フォトレジスト、マスクブランクス）や希土類磁石、シリコーン、セルロース誘導体など競争力の高いスペシャリティ製品を多数展開する。市場成長を見据えた機動的な投資を基本戦略とし、主力の半導体関連材料や塩ビ樹脂を中心に生産能力を継続的に増強している。26年3月に塩ビ樹脂事業の中核を担う米国シンテック社において、総額34億ドルの大型投資方針を公表した。30年までにエチレン等の原料からの一貫生産体制をさらに拡充する計画であり、世界最大の供給能力を背景とした競争優位性は一段と高まる見通しである。
- 強固な収益基盤に変化はない。塩ビ樹脂は近年、市況低迷の影響を受けてきたものの、原料からの一貫生産体制や全量販売を基本とする独自の販売戦略などを強みに、業界平均を大きく上回る高収益体質が維持されている。また、半導体シリコンウエハーを中心とする電子材料、シリコーン等の機能材料における高い製品競争力や市場支配力にも揺らぎはない。各事業において需要増に応じた成長投資を着実に進めている。外部環境の不透明感は高まっているが、多角化された強靱な事業ポートフォリオを勘案すれば、引き続き高い収益力を維持できるとJCRはみている。国内事業会社屈指の財務健全性も維持されている。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 26/3期の営業利益は6,352億円（前期比14.4%減）となった。生活環境基盤材料において塩ビ樹脂市況の軟化が響き減益となったものの、半導体市場の回復が追い風となった電子材料を中心に、その他の事業は総じて堅調に推移した。27/3期通期計画は現時点で未公表であるが、AI向けを中心とした先端半導体材料の需要増を背景に、電子材料は引き続き増益基調が見込まれる。また、生活環境基盤材料についても、エネルギー価格の変動や需給バランスの改善に伴う市況の反転が想定される。
- 26/3期末の自己資本は4.4兆円、自己資本比率は78.7%と財務諸指標は極めて良好である。潤沢なネットキャッシュを背景に、大規模な設備投資や積極的な株主還元を継続する中でも、財務バランスが悪化する懸念は小さい。事業からのキャッシュフロー創出力並びにその安定度は高く、今後の成長投資や外部環境の変動に対しても、十分なリスク耐久力を有しているとJCRは判断している。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

### ■格付対象

発行体：信越化学工業株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA p	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年5月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義  
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 信越化学工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：  
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル